

公益社団法人地盤工学会 平成 23 年度 第 5 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 23 年 7 月 29 日 (金) 14 : 30 ~ 16 : 45		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	木村 亮 総務部長	西江 俊作 理 事	小島 芳之 理 事 ×
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
	兵動 正幸 会誌部長 ×	桑野 玲子 理 事	小椋 仁志 監 事 ×
天野 玲子 副 会 長 (兼企画部長)	村田 芳信 事業部長	須賀 幸一 理 事	
	京谷 孝史 調査・研究部長 兼災害担当	小宮 一仁 理 事	
八嶋 厚 副 会 長 (兼総務担当)	安福 規之 基準部長	荒瀬 義則 理 事	
	田中 耕一 理 事	森井 俊廣 理 事	

【事務局】戸塚事務局長兼刊行事業課長，鈴木次長兼一般事業課長，松本総務・経理課長代理

注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 17 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、石川 彰 監事とし、議事録作成者は田中耕一 理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1 . 理事会議事録 (案)(6/24 書面会議)

[別紙 - 1] pp. 1-5

* 満場一致で 6/24 理事会議事録が承認された。

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1 . 新規入会希望者 (平成 23 年 7 月 1 日入会)

[別紙 - 2] pp. 6-11

* 岸田隆夫副会長より新規入会者希望者として、正会員 18 名、学生会員 16 名、復会者 9 名が報告され満場一致で承認された。特別会員の異動に関しては、新規入会 1 社、復会 1 社、退会 4 社、級変更 4 社が報告され満場一致で承認された。また、学生会員に関しては、4 月に会員数が減少したがその後は増加傾向にある。一方、正会員数は回復していないとの報告があった。

2 . 東北地方太平洋沖地震による会費減免申込者 (H23.7)

[別紙 - 3] pp. 12-13

* 岸田隆夫副会長より震災による会費の減免申請として新たに 7 名からの申請があった旨、説明があり満場一致で承認された。今回の 7 名を含め減免措置の申請者は合計で 21 名となった。

3 . ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H23.7)

[別紙 - 4] pp. 14-15

* 岸田隆夫副会長よりダイバーシティ関連での会費減免申請が新たに 24 名あった旨、説明があり満場一致で承認された。今回の 24 名を含めて減免措置の申請者は合計で 93 名となった。日下部治会長から、「新規入会しようとしている人にも、これらの減免措置があることを、ホームページで案内しているのか」との質問があった。地盤工学会 H P の『会員になる』のメニューにこれらの情報はありますが、新規会員には若干判りにくい点もある。会員・支部部と総務部広報委員会で検討することとなった。

調 査 ・ 研 究 部

1 . 震災対応調査研究委員会の発足について

[別紙 - 5] pp. 16-18

*京谷孝史調査研究部長より、震災対応調査研究委員会として下記の3委員会を発足したいとの説明があり満場一致で承認された。

(1) 地盤変状メカニズム研究委員会

委員長：浅岡 顕（地震予知総合研究振興会）副委員長：風間 基樹（東北大学）

(2) 土構造物耐震化研究委員会

委員長：龍岡 文夫（東京理科大学）副委員長：安田 進（東京電機大学）

(3) 地盤構造物耐津波化研究委員会

委員長：菊地 喜昭（港湾空港技術研究所）副委員長：富田 孝史（港湾空港技術研究所）

予算は2.5年の活動期間で各委員会150万円の合計450万円を考えている。

なお、日下部治会長より、「このような委員会活動に着手していることを海外に発信したい。概要でかまわないのでS&Fの来年1月号に掲載して欲しい」との依頼があった。調査研究部で対応することとなった。

2. 地盤環境問題に関する調査研究委員会の発足について 〔別紙-5〕p. 18-（追加・当日配布）

*京谷孝史調査研究部長より、上記の3委員会に引き続き現在、準備中の4つ目の委員会に関する概要説明が行われ、発足の基本方針は満場一致で承認された。本委員会は、地盤環境問題（災害廃棄物、環境衛生問題、復興ランドデザイン）に関する調査研究委員会で、詳細を確定し次回の理事会に諮る予定である旨、説明があった。

会 誌 部

1. 会誌部規程の変更案

〔別紙-6〕pp. 19-20

*小宮一仁会誌担当理事より、講座小委員長の選任を明記した会誌部規定改定案に関する説明があり、満場一致で承認された。

事 業 部

*なし

基 準 部

1. 委員長の交代

・ISO国内委員会 ISO/TC221 国内専門委員会

三木 博史 委員長 宮田 喜壽 氏（防衛大学校）

理由：任期満了に伴う交代。宮田氏はこれまで幹事として活動。

*安福規之基準部長より、上記委員会の委員長交代に関して説明があり、満場一致で承認された。

企 画 部

*なし

国 際 部

*なし

総 務 部

1. 平成24年度予算案作成スケジュール（案）および事業方針・計画（案）および予算（案）作成方針の検討

〔別紙-7〕pp. 21-43（pp. 22-23, 差替・当日配布）

*西江俊作経理担当理事より、24年度予算作成スケジュールに関する説明があった。具体的には、9月に予算作成案の作成を依頼し、11月~1月で審議、2月で次年度予算をほぼ確定するスケジュール案が示された。満場一致で承認された。

天野玲子副会長から、「企画部に各委員会の自己評価シートがある。そのシートに基づき活動が活発でない委員会は予算を減じるなど、適正な予算設定の参考資料に使えるのではないか？」との提案があった。日下部治会長からは「各研究委員会には、外部から委託研究を受け、外部資金を導入することも念頭に置いた活動をして欲しい。その方法は総務部で検討して欲しい。」との依頼があった。また、日下部治会長から「予算作成に関し、支部との連携はどうなっているのか？」との質問があ

った。西江俊作理事より、「支部には別途依頼している。支部への交付金は割合が決まっている。」との回答があった。

2. 満期償還予定債券（九電債）の次期運用について

〔別紙 - 8〕 pp. 44-45

* 西江俊作経理担当理事より、9月20日に満期を迎える九電債の今後の運用方法に関し、今後の運用方針を審議していただき、投資先の決定は次回の総務部で行いたい旨の説明があり、満場一致で承認された。

運用方針としては、償還期間は10年を優先し、5年を二番手とする。投資先は、「市場公募地方債」「地方団体金融機構」「政府関係機関債」「国債（100以下の入札の場合）」の順とする。これらの債権は8月末にならないと募集機関や償還時期が確定しないため、今回の理事会で詳細までは確定できない。一方、次回の理事会は9月末であり、その時期では遅すぎため、上記の方向性に基づき総務部会で投資先を決定し、その結果を次回の理事会に報告することとなった。

3. 会長・副会長最終候補者選挙細則の変更、平成24年度会長・副会長等の選考に係るスケジュールおよび第4期代議員の選考に係るスケジュール

〔別紙 - 9〕 pp. 46-50

* 木村亮総務部長より、会長・副会長最終候補者選挙細則の変更、会長・副会長の選考スケジュール、第4期代議員選考にかかわるスケジュールに関し説明があり、満場一致で承認された。会長・副会長最終候補者選挙細則の変更に関しては、従来、副会長の一次候補者には、本人に諾否の連絡がないまま選考作業が行われていた。これを改め、一次候補者になった段階で本人の諾否を確認する方式に変更した。会長・副会長の選考スケジュールに関しては、10月、11月の理事会で一次候補者を選考し、12月2日に代議員に投票用紙を始めとする書類の送付、12月16日に投票締め切り、12月19日に開票の予定である。第4期代議員選考にかかわるスケジュールに関しては、9月30日の理事会で、各支部の支部推薦候補者数、支部推薦以外の立候補者に対する改選数を決定する。その後、選挙管理委員会より学会誌11月号に選挙公示を掲載し、11月21日に推薦者・立候補者を締め切る。3月5日に投票を締め切る予定である。天野玲子副会長より、「選挙管理委員長は総務担当の八嶋厚副会長のほうが適任ではないか？」との提案があったが、原案通り天野玲子副会長に選挙管理委員長を担当してもらうことになった。また、日下部治会長より、「会員数の減少に伴い各支部の代議員数に変化が生じるのか？」との質問があり、事務局より、正会員・学生会員のなかからおおむね100人から1人の割合で代議員を選出するため、支部によっては若干代議員数が増える可能性があるとの回答があった。

災害連絡会議

*なし

その他

*なし

予備審議事項

総務部

1. 部の再編と事務局グループ制について

〔別添資料 - 1〕

* 木村亮総務部長より、10月以降、学会事務局を公益事業区分に合わせた新体制に再編する改正案に関して説明があった。改正の方向性は満場一致で了承された。具体的には、4つの公益事業区分に合わせた4グループとし各グループにはグループリーダーを置く体制とする。

- ・ 総務・財務 Gr 総務・財務と公益【4】表彰関連事業を担当
- ・ 公益出版 Gr 公益【1】公益出版事業を担当
- ・ 調査研究・基準 Gr 公益【2】調査研究・基準事業を担当
- ・ 技術推進 Gr 共通事業と公益【3】技術推進事業を担当

現状の各部の活動の中で事業部は、出版企画が公益【1】に該当し、講習会が公益【3】に該当するため二つに分かれることになる。また、今後のスケジュールとしては、総務部内で再度詳細を検討し、9月30日の理事会で承認をいただき、10月中旬より新体制に移行する予定である。また、学会の本部職員が、現状はJGS会館の1階、2階に別れているが、新体制移行後、本部職員は全員2階に上げ、現在、2階にいる関東支部事務局に1階に移動してもらうことで関東支部と調整中との報告もあった。岸田隆夫副会長から「新体制移行時には、辞令の交付式を行うべきではないか」との提案が出された承された。

報告事項

会員・支部部

1. 平成 23 年度本部支部連絡協議会議事録 (7/5 開催) [別紙 - 10] pp. 51-52
 2. 平成 23 年度会員・支部部関係委員会の構成 [別紙 - 11] pp. 53-55
 - 1) 継続教育システム委員会
 - 2) 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会
 - 3) 本部支部活動活性化委員会
 3. 会員管理ならびに C P D ・行事管理システムの業務委託契約 [別紙 - 12] pp. 56-72
 4. 平成 22 年度未除籍者への慰留方策 [別紙 - 13] p. 73
 5. 「ダイバーシティ促進のための会費減免」に伴う会費の減収金額 (H23.6.30 迄) [別紙 - 14] p. 74
 - ・減免申込者: 93 名、会費の減収金額: 556,800 円
- * 上記 5 項目に関し、岸田隆夫副会長より報告があった。その中で、日下部治会長より、「会員 D B の年間保守料、サービスが向上し現状より安価になっていることはわかるが、会員数で割ると年額 360 円程度と高額と感じる。」極力安価となるよう今後も検討して欲しいとの指示があった。

調査・研究部

1. 平成 23 年度新設委員会の構成 [別紙 - 15] pp. 75-78
 - 1) 斜面・のり面の劣化モデルと LCC 評価による斜面防災対策に関する研究委員会
 - 2) 全国電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会
 - 3) 21 世紀の新しい地盤環境問題の解決策に関する研究委員会
 - 4) 東北地方太平洋沖地震による関東地方の地盤液化現象の実態解明業務委員会
2. 委員会主催シンポジウム企画
 - 1) 地盤材料試験・地盤調査の精度とばらつきに関するシンポジウムの論文募集
 - ・主催: 地盤材料試験結果の精度分析と表記方法についての研究委員会
 - ・開催日時: 平成 24 年 5 月 18 日 (金)
 - ・開催場所: ドーンセンター (〒540-0008 大阪市中央区大手前 1-3-4)
 - ・論文募集締切: 平成 23 年 10 月 31 日 (月)
 - 2) 斜面・のり面の維持管理と防災マネジメントに関するシンポジウムの開催
 - ・主催: 斜面・のり面の維持管理と防災マネジメントに関する研究委員会
 - ・開催日時: 平成 23 年 11 月 17 日 (木)(1 日間)
 - ・開催場所: 地盤工学会大会議室
 - ・参加料: 会員 5000 円, 非会員 6000 円, 学生 1000 円
 - 3) 第 9 回環境地盤工学シンポジウムの開催
 - ・主催: 地盤環境プロジェクトにおける環境影響評価技術の高度化と適用に関する研究委員会,
地球温暖化が地盤環境に及ぼす影響と対策に関する研究委員会,
地盤環境企画委員会,
21 世紀の新しい地盤環境問題の解決策に関する研究委員会,
 - ・共催: 京都大学大学院地球環境学堂
 - ・開催日時: 平成 23 年 10 月 6 日 (木) ~ 7 日 (金)
 - ・開催場所: 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール II・III
 - ・参加費: 会員 7,000 円, 非会員 10,000 円, 学生 4,000 円 (いずれも論文集を含む)
 - ・懇親会参加費: 一般 4,000 円, 学生 2,000 円 (予定)
3. 受託「横浜環状北線地盤変動監視業務 (平成 23 年度)」の継続 [別紙 - 16] pp. 79-84

- ・5月31日付にて受託「横浜環状北線地盤変動監視業務（平成23年度）を前年に習い、契約を行った。

契約金額：1,835,400円

期 間：平成23年5月31日～平成24年1月31日

備 考：6月、11月の2回委員会を開催

4. 受託「科学技術振興調整費 重要課題解決型研究等の推進

- ・統合化地下構造データベースの構築（地盤情報データベース）の終了

平成18年度～平成22年度にかけて受託してきた「科学技術振興調整費 重要課題解決型研究等の推進 統合化地下構造データベースの構築（地盤情報データベース）」の業務が完了した。

ただし当該業務を実施した委員会の報告書は現在取り纏め中。出来上がり次第HPへ掲載予定。

5. 受託「東北地方太平洋沖地震による関東地方の地盤液化化現象の実態解明業務」の契約 [別紙-17] pp. 85-87

- ・6月7日付にて契約を行った。

契約金額：19,999,999円

発注者：国土交通省関東地方整備局

期 間：平成23年4月26日～平成23年7月31日

備 考：契約保証金を2,000,000円納入済み。「収集データの整理、解析及び事務補助」について
を基礎地盤コンサルタンツ（株）に再委託。

- *上記5項目に関して、京谷孝史調査研究部長より報告があった。日下部治会長より「技術の伝承が上手く行われているかどうかを把握するため、各研究委員会のメンバーの中で40歳以下の若手技術者の割合を知りたい」との意見が出された。次回の理事会で調査研究部より報告することとなった。

会 誌 部

1. 「地盤工学会誌」の発行、目次： 9月号： 8月25日納本予定、8月29日発送予定 [別紙-18] pp. 88-90

10月号： 9月25日納本予定、9月29日発送予定

2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.51, No.4の発行、目次：8月25日納本予定、8月29日発送予定

[別紙-19] p. 91

3. 「地盤工学ジャーナル」Vol.6, No.2(2011.6)の発行、概要

[別紙-20] pp. 92-93

4. 「地盤工学会誌」編集委員の追加（学生編集委員）

- 1) 松村 聡 委員（北海道大学大学院）
- 2) 古澤集平 委員（東北大学大学院）
- 3) 大橋龍起 委員（名古屋工業大学大学院）

5. S&F オンラインジャーナル出版について

[別紙-21] pp. 94-102

- *小宮一仁会誌担当理事より、上記5つの報告があった。日下部治会長より、「神戸大会時に行われたS&F オンラインジャーナル出版の説明会への出席者はどのくらいであったか」との質問があった。小宮一仁会誌担当理事より「50名程度の参加者があった」との回答があった。

事 業 部

*なし

基 準 部

1. 委員等の異動

1) 室内試験規格・基準委員会

新設WG 岩石の繰返し強度試験方法基準化の構成

[別紙-26] p. 121 (当日配布)

2) 地盤調査規格・基準委員会

ワーキング2 (委員の追加)

- ・小高 猛司 氏 (名城大学理工学部建設システム工学科)

理由：軟岩試料の品質評価について、現在のメンバーには専門的に研究をしているものがおらず、最新の研究成果を反映させることが困難であるため、この分野の第一人者である小高先生にご参画いただき、執筆をご担当いただく。

・片山 浩明 氏（東邦地下工機（株）企画開発本部開発部）

理由：第4編ボーリングの改訂の作業量を勘案した結果、現在のメンバーのみでの対応が困難であるため、ボーリングに詳しい委員を追加する。

ワーキング3（委員の追加）

・長谷川 琢磨 氏（（財）電力中央研究所地球工学研究所バックエンド研究センター）

理由：地下水調査関係の解説執筆にあたり、「水質分析及び同位体分析による地下水流動調査」の部分において現在のメンバーのみでの対応が困難であるため、本件に精通した委員を追加した。

ワーキング10（委員の交代）

・杉山 友康 委員（公益財団法人鉄道総合技術研究所防災技術研究部）

太田 直之 氏（同所）

理由：人事異動および東日本大震災の対応により繁忙となるため

3) ISO 国内委員会

ISO/TC221 国内専門委員会（幹事の交代）

・宮田 喜壽 幹事（防衛大学校） 椋木 俊文 氏（熊本大学大学院自然科学研究科）

理由：宮田氏が委員長に変更になるため。

2. ISO 関係の国際会議派遣

〔別紙 - 27〕 pp. 122-125 (当日配布)

1) 会議名：CEN/TC 341/WG 6 会議への出席

派遣先：ゲント（ベルギー）

出張者：豊田 浩史 委員（ISO 国内委員会）

期間：5月15日～5月20日

理由：CEN/TC341/WG6（Laboratory tests on soils：室内土質試験）において、12の室内土質試験のISO規格の策定が行われてきている。日本は、これらの中で11の規格・基準を有しているため、会議において積極的に意見を発し、我が国への影響がないように対策を進めておく必要がある。今回は、第5回目の会議となるが、ISO規格の今後の動向を把握し、必要に応じて国内委員会において対策を講じる。

費用：地盤工学会 ISO 対応活動費

2) 会議名：ISO/TC 190/SC 3/WG 10 調整会議への出席

派遣先：済州（韓国）

出張者：今井 一成 メンバー（ISO/TC190/SC3/WG10）

期間：5月20日～22日

理由：別添資料参照

費用：経済産業省委託費

3) 会議名第11回 ISO/TC 190/SC 3/WG 10 会議への出席

派遣先：ウィーン（オーストリア）

出張者：坂井 宏行 メンバー、野上 太郎 メンバー、藤田 毅 メンバー

（ともに、ISO/TC190/SC3/WG10）

期間：5月29日～6月2日

理由：別添資料参照

費用：経済産業省補助ならびに同委託費

4) 会議名：ISO/TC 190 年次総会

派遣先：アデレード（オーストラリア）

出張者：TC190 国内専門委員会 委員2名（予定：SC7 主査 肴倉浩史 氏（国立環境研究所））

（予定：SC4 主査 中森泰三 氏（横浜国立大学））

期 間：最大5泊7日（会議日：9月19日～23日）

理 由：地盤工学会は国内審議団体としてこの総会に10年以上積極的に参加しており、日本の地盤環境分野の基準に関係する分野が多く、毎年総会のフォローが必須の状況である。近年は土壤環境センターと共同で派遣を行っているが、分野が広範囲に渡るため、地盤工学会から2名を派遣をしたいと考えている。

・費用：地盤工学会 ISO 対応活動費

5) 会議名：CENTC 292 & TC 345 年次総会

派遣先：ハーグ（オランダ）

出張者：坂井 宏行 委員（TC190/SC3/WG10 運営 WG グループリーダー）

期 間：6月15日～6月18日

理 由： 別添資料参照

費 用：経済産業省委託費

6) 会議名：ISO/TC 190/SC 3/WG 10 調整会議

開催側の都合により中止となった。

出張者：今井 一成 委員（TC190/SC3/WG10 運営 WG）

派遣先：パーネベルド（オランダ）、ロンドン（イギリス）

期 間：7月18日～7月23日

理 由： 別添資料参照

・費用：経済産業省委託費

3. 地盤調査関係基準案の学会誌への公示

〔別紙 - 28〕pp. 126-128(当日配布)

編・WG 番号	章タイトル	基準番号
第5編 (WG2)	ボーリング・サンプリング	1221, 1222, 1223, 1224, 1231, 3211 (6 基準)
第6編 (WG4)	サウンディング	1411, 1431, 1433, 1435 (4 基準)
第7編 (WG3)	地下水	1311, 1312, 1313, 1314, 1315, 1316, 1317, 1321, 1322, 1323 (10 基準)
第9編 (WG6)	現場密度試験	1611, 1612, 1613, 1614 (4 基準)
第10編 (WG7)	現地計測	1711, 1712, 1718, 1721, 1725, 1731, 3711, 3731, 3541, 3551, 3721, 3722 (12 基準)
第11編 (WG8)	環境化学分析のためのサンプリング	1911, 1912, 1921, 1931, 1951, 1941, 1942, 1943 (8 基準)

・以下の基準は、今後公示を予定している地盤調査関係基準

編・WG 番号	章タイトル	基準番号
第1編 (WG9)	岩盤分類	3811, 3821 (2 基準)
第3編 (WG1)	物理探査・検層	1121, 1122 (2 基準)
第8編 (WG5)	載荷試験	1521, 1421, 3531, 3511, 3411, 3421, 土壤硬度試験, 針貫入試験

4. 地盤調査関係の新規基準化検討に関するアンケート調査の実施

・「不飽和地盤の原位置透水試験方法（仮称）」、「孔内流向流速測定方法」の2件について新規基準化検討 WG 活動を開始したが、改めて実務の現状（ニーズ）を把握するために広く会員にアンケートを実施する。

5. 規格・基準改正に伴う ISO の取扱いに関して

・規格・基準の ISO 規格への対応について、ISO 化に関する今後の学会の方針を検討するための

集まりを持つこととなった。参加メンバーは、基準部メンバー、ISO 委員会、試験法委員会より選出し、基準部長よりメンバーに参加を打診する。次回開催案は部会開催に併せて9月26日とする。

* 安福規之基準部長より、上記5件の報告があった。八嶋厚副会長より「新基準を出す前に、基準の案を会誌に掲載し会員からの意見を受け付けると思うが、HPを活用し会誌のページ数を削減してはどうか」との提案があった。安福規之基準部長より「会誌には新基準の改定の要点のみを掲載し、新基準を閲覧できるHPのアドレスを掲載する形をとっている」との回答があった。また、日下部治会長から「ISO/TC 190/SC 3/WG 10 調整会議が中止となったが、参加費が経済産業省の委託費で経理上問題がないか」との質問があった。事務局より「経済産業省に先方の理由で中止の事実を伝え、問題ないことを確認している」との回答があった。

1. 地震による地盤災害の課題と対策 - 2011 年東日本大震災の教訓と提言 - (第一次) の発表 [別添資料 - 2、3]

* 日下部治会長より上記の報告があった。「7月20日 地盤工学会の提言を引用し、共産党の塩川哲也議員が衆議院予算委員会で菅総理に液状化被害関連の法制化を訴えた。また、7月21日公明党内に液状化及び対策工に関する議員の勉強会を行いたいので、講師を派遣して欲しいとの依頼が地盤工学会にあった。龍岡文夫東京理科大学教授に講師をお願いした。学会の提言を国政への情報として提供することになった」このような説明があった。

国際部

* 渡部要一国際部長より口頭で「7月6日の神戸で行われた日韓ワークショップで韓国地盤工学会より50万円の義援金をいただいた」等の報告があった。

総務部

1. 経理関係報告 [別紙 - 22] p. 103、[別添資料 - 4]
2. 平成 23 年度監査日程 [別紙 - 23] p. 104
 - ・今年度は 11 月および 12 月に支部監査を行う。対象支部候補は中国・北陸支部を予定(スケジュールは両支部と後日調整)、西江理事と事務局が同行。
3. 広報関連報告 [別紙 - 24] pp. 105-115
 - 1) 出前講座『地震から身を守るために』
 - ・開催期日：7月1日(金)
 - ・会場：東京都北区立王子小学校(全校生徒 601 名対象)
 - ・講師：谷 和夫氏(横浜国立大学)
 - 2) 『地震時における地盤災害の課題と対策 - 2011 年東日本大震災の教訓と提言』記者発表
 - ・開催期日：7月1日(金) 16:30~18:30
 - ・会場：JGS 会館
 - ・発表者：学会提言の検証と評価に関する委員会 日下部 治委員長、龍岡文夫副委員長
 - 3) HP 管理運営要領
 - 4) HP 担当部署一覧表
 - 5) HP 運営管理
 - 6) 第 6 回地盤工学会メディア懇談会
 - ・開催期日：8月9日(火) 10:00~12:00
 - ・会場：JGS 会館
 - ・講師：安田 進氏(東京電機大学)及び「造成宅地の耐震対策に関する研究委員会」メンバー数名
 - ・テーマ：液状化で被災した戸建て住宅に対する宅地からみた復旧の仕方
 - 7) 英文ホームページ改訂に関するテストサイト確認のお願い [別紙 - 29]pp. 129-130(当日配布)
4. 浦安市における液状化対策技術検討調査(受託研究事業) [別紙 - 25] pp. 116-120
5. 節電行動計画の策定(内閣府からの要請) [別紙 - 30]pp. 131-135(当日配布)
6. その他
 - 1) 共催、後援、協賛等の依頼
 - 「地震地すべりに関する国際シンポジウム(International Symposium on Earthquake-induced Landslides)」の後援 主催：(社)日本地すべり学会 H24.11.7-9
 - 「自然斜面の安定化技術に関する講習会」の後援 主催：ノンフレーム工法研究会 H23.9.13 ほか
 - 2) HP、メールニュース等による会員への周知
 - 「鹿島学術振興財団 2011 年度研究助成候補者(自然科学関係)」推薦依頼 (締切：H23.11.20)
(財)鹿島学術振興財団よりの依頼
 - 「平成 24 年度全国発明表彰」候補者の公募 (締切：H23.8.31) (社)発明協会よりの依頼
 - 「日本万国博覧会記念基金助成対象事業」の公募 (独)日本万国博覧会記念機構よりの依頼

「北海道大学大学院工学研究院北方圏環境政策工学部門 寒冷地建設工学分野（構造システム研究室）」
の教員公募（締切：H23.9.30）北海道大学大学院工学研究院北方圏環境政策工学部門部門長よりの依頼
日本学術会議公開講演会「科学・技術の過去、現在、未来 - 夢・ロードマップ」の開催 H23.8.24

日本学術会議事務局 第三部担当よりの依頼

「平成 23 年度先端建設技術研究開発助成」の公募（締切：H23.9.30）（財）先端建設技術センターよりの依頼

* 木村亮総務部長より上記の報告があった。この夏の学会の休暇は節電対策も含め 8 月 12～15 日の間は JGS 全館休暇の予定である。また、田中耕一総務担当理事より「英文HP改訂作業がほぼ終了し、各部で英文テストサイトを確認し、8 月 12 日までに修正箇所の有無を連絡して欲しい」との依頼があった。

災害連絡会議

その他

課題討議

共通検討課題：

1. 学会財政の安定化（総務部）

〔別紙 - 31〕 pp. 136-145（当日配布）

* 西江俊作経理担当理事より、学会財政の安定化に関連し、現状の分析と課題の説明が行われた。

現状分析

- 、学会の総資産の内、正味財産が 88% を占めており良好な財務状況である。しかし、正味財産は年々減少傾向にある。
- 、経常収益全体で見ると、会費が 44%、公 1 出版事業が 28%、公 2 調査研究事業が 17%、公 3 技術推進 6% である。
- 、経常収益のうち、公 1 では出版事業 63%、公 2 では研究発表会 67% が支配的である。
- 、経常費用についてみると、公 1 が 30%、公 2 が 21%、管理費 20%、支部交付金 14%、公 3 が 11% である。
- 、収支で見ると、公 2、公 3 の赤字が多い。また、収益が無い公 4 も金額は少ないがマイナスである。

課題

- 、会費収入の安定化が課題。会費収入は、個人と特別会員が収入は 50% ずつである。特別会員の増加にも注力する必要がある。また、国際会員の増加策も検討すべきである。
- 、公 1 の公益出版事業に関しては、学会誌の出版・発送費の削減を検討する必要がある。
- 、公 2 の調査研究・基準事業に関しては、研究発表会が支配的である。すでに調査研究部で検討しているが、再度検討する必要がある。
- 、公 3 の技術推進事業に関しては、各講習会で収支のバランスをとることが必要である。
- 、公 4 の表彰関連事業に関しては、現状では収益が無い。収益を上げるためには、論文賞や技術業績賞などについては技術審査料の徴収などが考えられる。

討議

日下部治会長より「神戸大会の収支は、どうだったか」との質問があった。事務局より「支部での精算が終わっていないので詳細は不明である。しかし、企業展示数が多かったため赤字にはなっていないはずである」との回答があった。また、日下部治会長より「神戸大会の前に、関西支部の実行委員会と本部で打ち合わせを持ったことも成功の一因と思う。来年の八戸大会に向け 11 月頃に支部の実行委員会と本部で打ち合わせの方がよい」との提案があった。調査研究部で検討することとなった。木村亮総務部長より「会誌の出版費に関し、土木学会誌が 250 円/冊である。印刷部数は異なるが地盤工学会誌は 360 円/冊と割高感がある。印刷費・発送代を含めたコスト削減策を検討してみようか」との提案があった。会誌部で検討することとなった。また、国際部は国際会員を増やすための国際会員のメリットを検討することとなった。日下部治会長から、「震災関連の提言を 2000 部印刷し、被災した自治体に贈呈している。地盤工学会の活動を理解していただき、将来的には、各自治体に特別会員になってもらえれば幸いである」とのコメントがあった。現状の学会活動を維持したまま、収益を安定化させる方策に関し、西江俊作理事の分析に基づき各部で引き続き検討することとした。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成 23 年 7 月 29 日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録作成者 理 事 田 中 耕 一

以上